

重点施策 1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上

【施策方針】

- 学校の教育目標の明確化と学校評価システムの改善
- ブロック別研究推進体制等を生かした幼（保）・小・中の交流と連携の推進
- 「三層の情報環流方式」*による情報共有と家庭・地域社会の教育力を活用した児童生徒の健全育成
- 校内研修の充実と人間的魅力に富む教職員の育成

【実施状況】

（1）主な施策・事業

- ① 活力と潤いに満ちた特色ある学校づくり
- ② 幼（保）・小・中の効果的な連携
- ③ 家庭・地域社会との連携
- ④ 現職教育の充実

（2）施策・事業の実施状況

① 活力と潤いに満ちた特色ある学校づくり

教育計画及びグランドデザインに明確な教育目標を掲げ、具体的な方策により特色ある学校づくりに努めた。グランドデザインについては、年度途中であっても見直し・改善を図るよう指示した。年2回の学校訪問及び学校視察を通して、その達成状況を確認し、教職員とともに成果と課題を確認した。

また、学校組織マネジメントの視点に立った学校経営と目標管理制度を導入した経営の在り方について助言を行った。さらに、各学校の自己評価や学校関係者評価を通して、特色ある実践について検証し、評価の報告を求めた。その際、学校の取組が適切に評価されるよう、評価項目の見直しを含めた改善を図ることや、自校の目標管理制度の実践と相応した評価となるよう助言した。

② 幼（保）・小・中の効果的な連携

5ブロック体制でブロック別研究会を開催し、9年間を見通し、小中連携を研究推進の中核として、学力向上対策や様々な体験活動の充実に積極的に取り組んだ。

また、各ブロックで地域の特性や児童生徒の実態に応じ、特色ある地域活動を展開し、地域と一体となった健全育成に取り組んだ。

③ 家庭・地域社会との連携

三層の情報環流方式による情報共有を基盤として、いじめや非行の早期発見に努めるとともに、各ブロックにおける生徒指導上の諸問題について共通理解し、健全育成の充実に向けた協働体制の確立に努めた。

また、体験活動においては、各ブロック単位で、「浜っ子人材銀行」（生涯学習課発行）を参考にして地域の人材を積極的に活用した取組を行った。学校と家庭・地域社会との連携については、どの学校も会合や校報、HP等による情報発信を積極的に行い、更なる連携の強化につながる取組ができた。

④ 現職教育の充実

各学校では、現職教育計画に基づき、授業力向上のための教科研修や生徒指導力向上を目指した事例研修や理論研修及び教職員の服務規律の確立のための研修等、様々な研修を年間を通して実施した。教育委員会は、研修主任会等でこの計画の実施状況について確認し指導した。

また、市教研教科部会や教科外部会においては、授業研究や講義研修を実施し、教科指導力等の向上を図った。さらに、職務別研修を定期的に実施し、教職員の資質・能力の向上について共通理解を図った。

校務支援システムについては、小・中学校の通信簿・指導要録の電子化も8年目となり、教職員のリテラシーも向上している。ICTの活用は、教職員の業務改善（働き方改革）にもつながっている。小学校では昨年度から、中学校では今年度から全面実施となった道徳科の評価についても、電子入力を実施している。

7年目を迎えたコラボノートも、始業日や終業日の出欠状況及び感染症の発生や非常変災時の対応に係る報告業務の省力化に成果を上げている。

*三層の情報環流方式

各学校、ブロック（中学校区）、市の三つのいじめ対策委員会が、相互に連携を図りながら、情報交換を積み上げ、協働して課題解決を図る本市独自の取組

【事務事業点検評価委員意見】

○ 学校が、本市教育委員会教育基本方針と地域の実態や願いをもとに教育目標を掲げてブランドデザインや教育計画を策定するとともに、それらを公表して学校運営にあたることは、特色ある学校づくりを推進するうえで不可欠な取組であり、どの学校でも良く取り組んでいる。

また、日頃から学校は、教育委員会との情報交換によく努めており、地域からも力強い支援を得られている。自己評価や学校関係者評価の当該年度(期間)における評価結果だけでなく、前年度からの評価結果の推移に注目するなど、評価システムを十分活かして、今後も順調な学校運営に努めていただきたい。

○ 教職員の資質・能力の向上を目指す現職教育は、ブロック別研修、県教育委員会主催の研修会、その他の研修会など、様々な機会を生かして取り組んでいる。しかし、少子化による市内教職員数の減少は否めず、日頃から交流できる研修仲間が減っている実態がある。校内研修、ブロックや市教研での研修だけでなく、個人的なつながりを生かした研修など、教職員自身も自己研修のための多様なチーム編成と研修機会の確保に努めていただきたい。

○ 本市の「三層の情報環流方式」によるいじめ問題や不登校への取組は大きな成果を残しているものの、一人一人の子どもの実態やおかれた環境は千差万別であり、今後も細かい配慮と粘り強い取組が欠かせない。子どもへの直接的支援と同時に、子どもが生きる家庭（保護）への福祉的支援が必要なケースが多発している。その意味でスクールライフアドバイザーの存在は重要であると考え。子どもだけでなく家庭（保護者）も支援の視野に入れたチームを編成して具体的に取り組むことが、今を生きる子どもにとって不可欠なサポートであると

考える。

- 教職員の働き方改革が叫ばれ、社会的な意識の変革が進んでいるが、学校においては子どもに向き合うための時間づくりをいかに効率よく進めるかが、長年続く難問である。今後も多方面から計画的かつ強力に校務支援システムの充実に努めていただきたい。同時に、教職員の担うべき職務について常に見直し、取捨選択し、外部人材をさらに活用するなど、具体的な支援策を模索していただきたい。

【自己評価】

- 市教研の在り方については、学校の要望等を基に改善を続けている。授業研究を中心に、研究主題に迫る実践的な研修を積むとともに、教職員の質の向上を図り、確かな学力の定着・向上を目指している。小・中合同の研修を実施している部会が増えており、小・中の連携も深まっている。ただし、研究主題や各部会の実態等により、小・中別に実施する部会もある。教科外部会については、部会の廃止、統合を済ませており、道徳教育・特別活動・人権同和教育の3部会については授業研究を主とし、他の部会については夏季休業中を中心に開催し、授業時数の確保と教職員の負担軽減に努めた。

ブロック別研究については、各ブロックの実態に応じて柔軟に開催できるよう、それぞれの特徴に応じた研究実践を支援する。ブロックの再編は重要課題であり、今後も市教研企画会を中心に検討・改善を続けていく。

今後も、研修活動を重視するとともに、効率のよい校内研修や自己研鑽の時間確保等についても学校に働き掛けていきたい。

- いじめ問題や不登校児童生徒への対応等については、各校できめ細かな取組を行い、市教委も実態に応じた指導・支援に努めている。しかし、課題は多く、個別の事案に基づいた支援を充実させるためには、学校現場にも市教委にも専門で関わることができる人材が必要である。

現状では、教育支援室に頼るところが大きく、指導主事の1名増員を引き続き求めていきたい。また、スクールライフアドバイザーやスクールソーシャルワーカー等との一層の連携強化を図り、家庭への支援につなげたい。

- 校務支援システム機能の有効活用については、継続して研究し、業務改善の推進に生かしている。また、業務改善モデル校に事務支援員（元学校事務職員）を配置して研究することにより、校務処理・事務処理の効率化を推進した。

さらに、外部人材の積極的な活用を図るとともに、スクールサポートスタッフの配置を増やしていくよう要望を続ける。

今後も、時間外勤務時間の実態や教職員の意識調査、学校評価システム等を活用しながら、教職員の担うべき職務について常に見直しを図り、一層の教育活動の充実を目指す。その際には、単に時間ばかりを意識するのではなく、やりがいや充実感、幸福感や誇り等の指標も重視したいと考える。